



毎週月曜日発行

購読料3か月10,500円 振替口座 00950-4-106153

昭和62年11月14日第三種郵便物認可 ©物流産業新聞社2010

物流産業新聞社

ISO9001:2000認証取得 審査登録機関:LRQA

東京本社 東京都新宿区舟町7(ロクサンビル4F) ☎03-3226-9371代
中部本社 名古屋市熱田区尾頭町2-2 ☎052-681-2230代
大阪本社 大阪市東住吉区山坂4-15-14 ☎06-6608-0501代

全国10拠点をネットワーク

JA-LPA

関係者約250人が参加

「物流不動産と環境」セミナー

日本物流不動産評価機構(JA-LPA)推進協議会(望月光政委員長)は3日、東京の日本通運本社ビルで4回目のセミナー「物流不動産と環境」環境負荷の少ない物流に向けた行政施策と企業の取り組み事例」を開催。約250人が参加した。

第1部は国交省政策

統括官付参事官の尾関良夫氏が「新成長戦略における物流施策」と題して6月18日に閣議決定された新成長戦略や現状の施策、物流総合効率化法などを紹介。次いで、資源エネルギー庁の高見牧人課長が「物流産業における省エネルギー対策について」をテーマに講演し、今年度の補助金

事業も説明した。第2部ではイソーコ総合研究所の河田榮司社長が「エコ倉庫の事例と応用」と題して、背景と変化などエコ倉庫について説明し、最新事例と評価内容を具体的に解説。雨水利用、断熱・遮熱、緑化なども事例を紹介した。

さらに関電工の技術・事業開発本部の牧野俊亮部長が「省エネ技術の紹介」として、太陽光発電設備やLED照明を主体に多くの省エネシステムと省エネ率などを解説。最後にJA-LPAが、10月11日に開催する中国物流視察団を紹介し、視察や情報交換会への参加者を募った。

詳細は <http://www.ja-lpa.net/12.html> (小澤 裕)



環境への企業の取り組み事例などを紹介